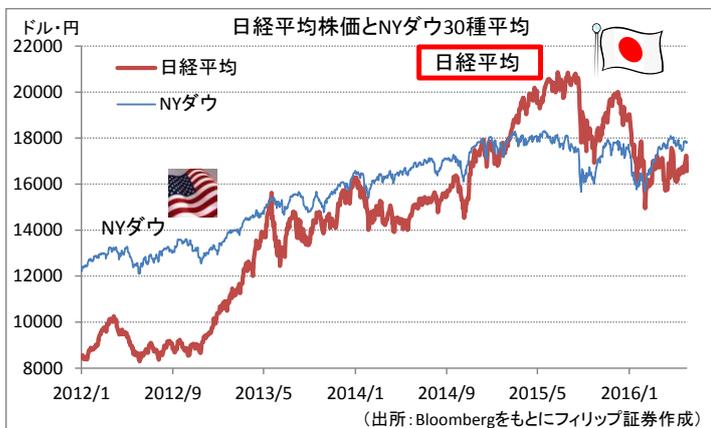


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年6月6日号(2016/6/3 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“引き続き市場のドライバーは原油とドルの動向か？”

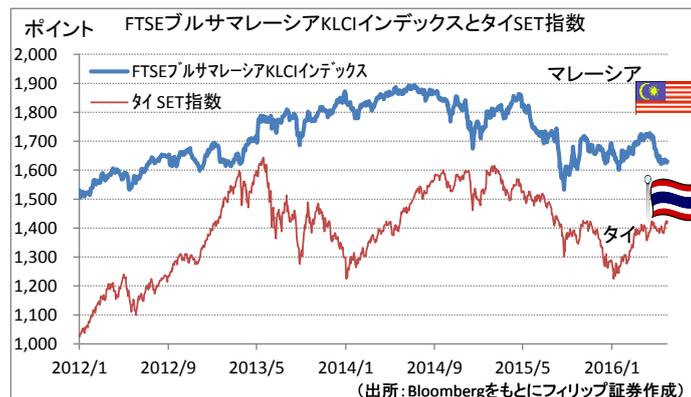
➤ 5月の日経平均株価の月間上昇率は、5/25-31にかけての5連騰で4.5%上昇(736円高)し3.4%。一方、6月に入って6/1-2の続落で672円安とほぼ上昇分は帳消しとなった。

相場のボラティリティを高めているのは、原油と為替である。WTI原油先物価格は5/26、5/31と一時50ドル台の大台に、1ドル109円台であったドル・円は、5/25、26に110円台、5/30、31には一気に111円台に乗せ投資家心理は好転した。しかし、6/1、2に原油価格は、一時48ドル台を割り込み、ドル・円も109円台から108円台と円高が進み投資家心理は急激に冷え込んだ。6/2の OPEC 総会は、想定通り生産上限設定で合意できず原油価格は下落となったが、米原油在庫減少が確認され終値は小幅高で終了した。

➤ ただ、原油価格は投機筋のポジションや需給バランスから下押し圧力が強く、鉄鉱石や LME 銅など商品市況も全般に軟調な推移となっている。為替は今月半ばの日米の金融政策会合で現状維持となればドル安・円高が加速する可能性もある。米格付け会社ムーディーズは、安倍首相が消費増税延期と今秋の経済対策の正式表明に対して「財政健全化に向けた目標の達成が困難になる」との見解を示し、格付けに影響しないものの「信用評価上はネガティブ」としている。財政規律の緩みとも受け取られかねず、日銀の金融政策に影響を及ぼすことを想定する必要もあろう。

この他、英国の EU 離脱を問う国民投票(6/23)など、マーケットを取り巻く不透明要因は枚挙に暇がない。一方、日本の政府債務残高は、世界最速ペースで減少しているとの一部識者の見方がある。日銀の国債買い入れで政府 B/S に国債の負債は残るが、民間部門から日銀への保有移行で、債務の対 GDP 比が向こう2-3年で約100%に低下するとの見方である。ただ、相場の下押し材料は多く、引き続き中小型株を中心に好業績銘柄に注目したい。(庵原)

➤ 6/6号では、伊藤園(2593)、デジタル・アドバタイジング・コンソシアム(4281)、堀場製作所(6856)、ハンスマン(7636)、福山コンサルティング(9608)、インドフード(INDF II)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 6日(月): ビジョン
- 9日(木): 積ハウス
- 10日(金): 東京ドーム

■主要イベントの予定

- 6日(月):
 - ・5月の車名別新車販売
 - ・米5月のLMCI(労働市場情勢指数)
 - ・FRB イエレン議長が講演
 - ・米中戦略・経済対話(6/7まで、北京)
- 7日(火):
 - ・4月の景気動向指数
 - ・4月の消費者信用残高
 - ・世界銀行が世界経済見通しを公表
 - ・1-3月のユーロ圏 GDP(確定値)
- 8日(水):
 - ・1-3月 GDP(改定値)
 - ・4月の国際収支
 - ・5月の景気ウォッチャー調査
 - ・中国5月の貿易統計
- 9日(木):
 - ・4月の機械受注
 - ・5月のオフィス空室状況(三鬼商事)
 - ・新規失業保険申請件数(4日終了週)
 - ・ECB ドラギ総裁が講演(ブリュッセルの経済フォーラムで)
 - ・中国5月のCPI、PPI
- 10日(金):
 - ・5月の中古車販売台数
 - ・6月のミンガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・米5月の財政収支

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■原油安・ドル安でリスクオフ？

WTI 原油先物価格が 100 ドル台からの下落局面では株式市場は原油安をメリットと受け止め上昇した。OPEC は 2014/11 に総会で減産を見送って生産目標を据え置き、2015/1 に原油価格は 50ドルを割り込んだ。

2015/6 の OPEC 総会でも生産目標が据え置かれ原油は 40 ドル割れとなった。急落も OPEC が価格調整機能を失い、下値の見えない原油に投資家はリスクオフモードを強め、株価は大幅下落となった。2016/2 の原油底打ちで投資家マインドは好転したが、6/2 の OPEC 総会でも生産上限枠の設定はできず、原油価格の先行きに不透明感を残した。ドル動向と共に日本株の影響の大きい原油価格の動向が今後も注目される(庵原)

■東京オフィス街再開発と関連銘柄

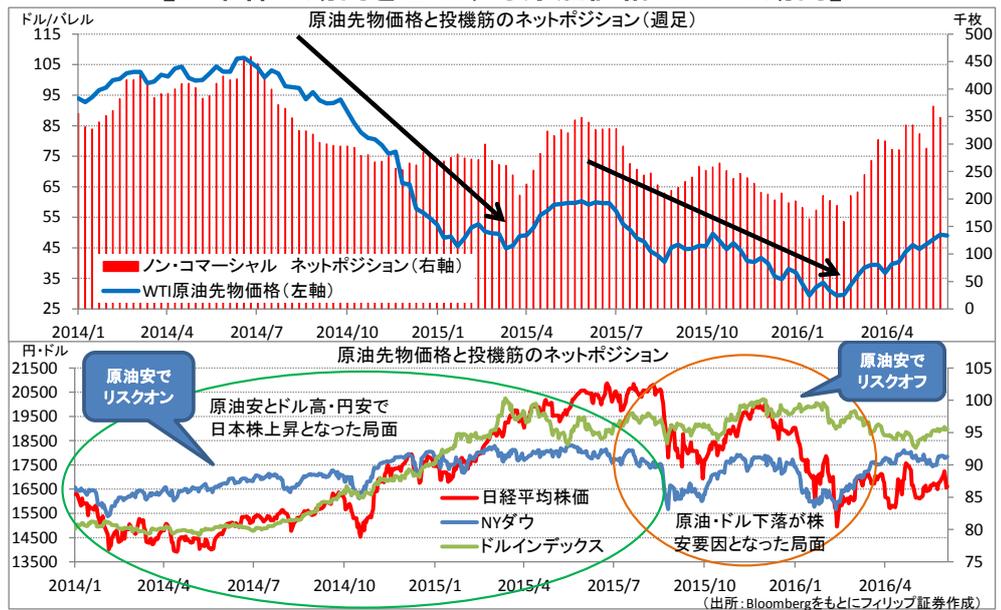
新聞報道によれば、東京駅周辺のオフィス街で再開発が進み、2020年東京五輪後に完成予定のプロジェクトが多い。高層オフィスビルが集中する丸の内、大手町といったエリアで超高層ビルの建設が進行しており、中小ビルが立ち並んでいる八重洲、京橋や日本橋エリアでも超高層ビルの再開発計画が注目される。

主要エリア(右図)で 2016 年-2028 年に完成のオフィス床面積は約 62.5 万坪となり東京駅周辺のオフィス床面積は十数年後に 5 割増となる見通し。再開発で建設や不動産市場が活発化し三菱地所(8802)のほか、建設コンサルタントの福山コンサルタント(9608)などに注目したい。(袁)

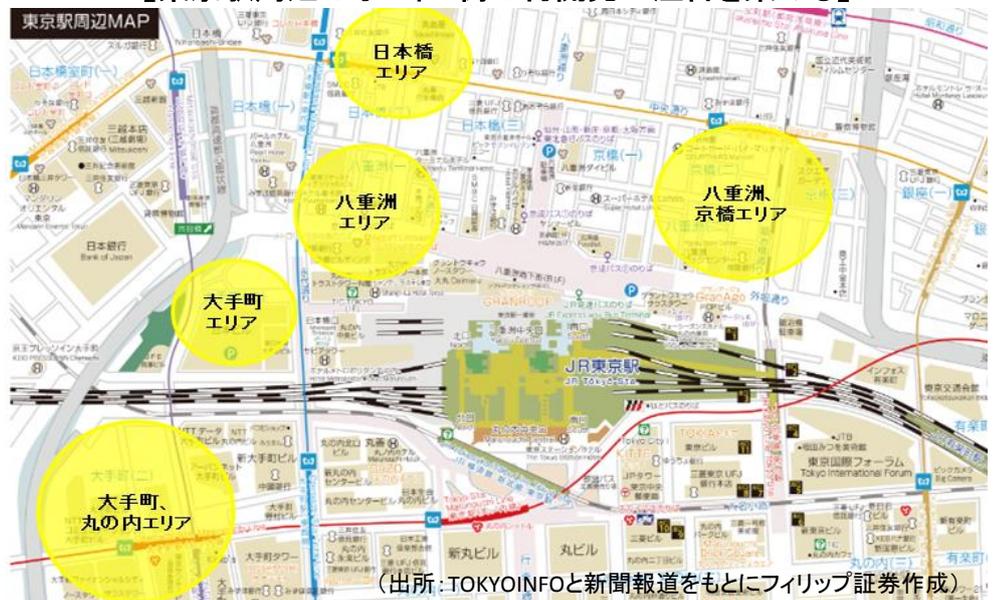
■受注が低下した中米製造業指標

5 月の中国製造業 PMI(中国国家統計局)は 50.1 で前月から横ばい、節目の 50 を 3 ヶ月連続で上回ったが、新規受注と大企業が前月から低下。注目度の高い 5 月の民間製造業 PMI(財新/マーケット)は 49.2 と 4 月から悪化。また、米国 5 月の ISM 製造業景況指数は 51.3 と前月の 50.8 から改善したが、新規受注が前月から 0.1 ポイント低下、受注残高が 47.0 と前月の 50.5 から悪化した。低調な受注指数から中米景気回復への懸念が高まる可能性があるなか、リスク回避の円高などによる日本の自動車、電機、機械など輸出関連への影響に留意したい。(袁)

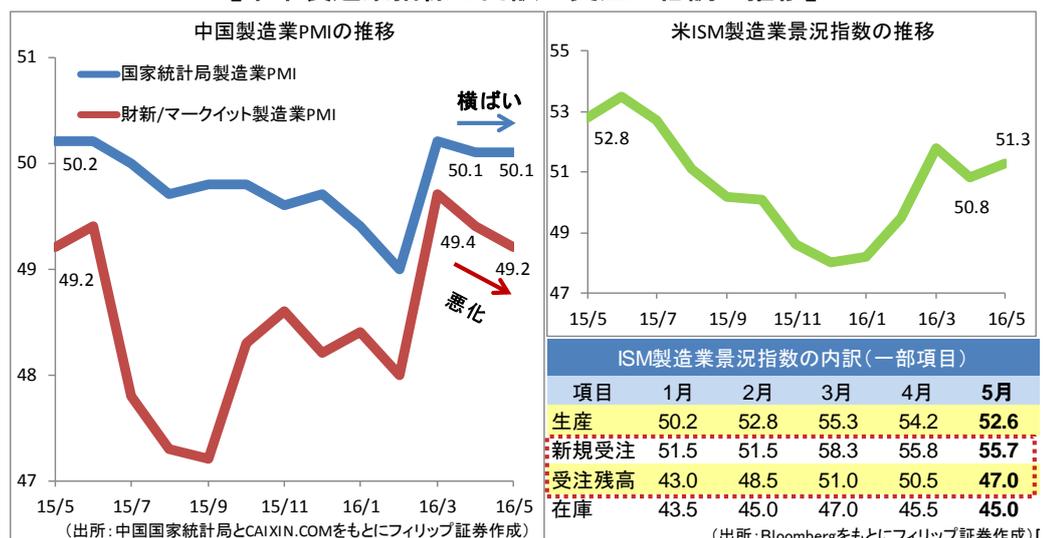
【日本株の動向を左右する原油価格とドルの動向】



【東京駅周辺のオフィス街の再開発が注目を集める】



【中米製造業指標の内訳～受注が低調に推移】

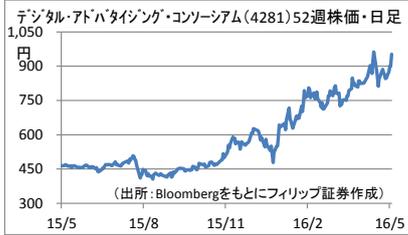


■ 銘柄ピックアップ



◇ 伊藤園 (2593)

- ・1966年に設立した飲料メーカー。主に緑茶・ウーロン茶などの茶葉製品を扱い、特に緑茶が主力。また、ソフトドリンク、栄養機能食品、乳飲料、コーヒーや食品製造などの製造・販売を行う。
- ・2016/4通期は売上高が前期比8.1%増の4,655.79億円、営業利益が同51.4%増の172.43億円、純利益が同18.1%増の86.15億円となった。主力製品「健康ミネラルむぎ茶」など日本茶飲料の販売が好調だったほか、健康志向の高まりで脂肪吸収を抑える栄養機能食品の販売も伸びた。
- ・2017/4通期の会社予想は売上高が前期比1.3%増の4,715億円、営業利益が同16%増の200億円、純利益が37%増の118億円である。日本茶やコーヒー飲料の販売が増加する予想に加え、シンガポールなど海外事業の採算が改善する見通し。新聞報道によれば、健康志向を背景に緑茶飲料の需要が増加する傾向で、同社は神戸で緑茶飲料用茶葉の生産工場を42年ぶりに新設する計画。新工場が年内に稼働し、2017年度には生産能力が現在の1.5倍となる見通し。(表)



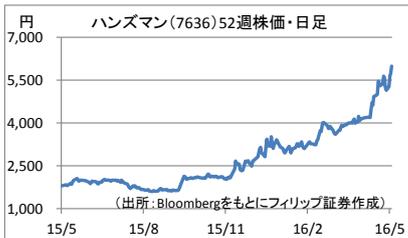
◇ デジタル・アドバイジング・コンソーシアム (4281)

- ・1996年に設立、インターネット上での広告スペースの購入および販売を行う。同社は、広告に関するプランニング・プロモーション支援およびコンサルティングサービスなども手掛けている。
- ・2016/3通期は売上高が前期比23.4%増の1,449.80億円、営業利益が同2.3倍の50.62億円、純利益が同92.9%増の20.26億円となった。主力のインターネット広告事業が好調となりインターネット広告費が同2桁増となった。また、インベストメント事業の売上高は同9倍と大幅に拡大した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比17.3%増の1,700億円、純利益が同3.6%増の21億円である。同社は、検索エンジンマーケティングや広告代理事業などを手掛ける子会社アイレップと10/3に経営統合すると発表。統合を通じて、重複業務を集約することで効率化を目指す。(表)



◇ 堀場製作所 (6856)

- ・1945年に創業した分析・計測機器の大手メーカー。科学、エンジン、医療、エンジン用分析計測機器や半導体検査装置などを製造する。エンジン排ガス測定・分析装置分野で世界トップシェア。
- ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比4.1%減の412.70億円、純利益は同22.0%減の31.81億円となった。5事業のうち4事業は減収。また、前年同期にアジア向け高収益案件があったことによる反動減に加え、円高・ドル安の推移などが収益を押し下げた。
- ・2016/12通期の会社計画は売上高が前期比1.8%増の1,750億円。買収した英国企業が自動車計測システム機器事業に寄与し国内での販売も好調となる見通し。純利益が同18.7%減の108億円を予想。6/2に国内有力証券会社は同社の投資判断を「中立」から「強気」に引き上げた。同証券はハイエンドスマートフォンのストレージ容量が倍増、NAND フラッシュの需給が逼迫、設備投資の拡大傾向が続くと予想。これにより、マスフローコントローラーの売上高が伸びると評価。(表)



◇ ハンズマン (7636)

- ・1964年設立、建築・改築資材の販売を中心とするホームセンター。家電、ペット用品、自動車用品など販売も行う。また、同社は講習会やトラックの無料貸出などのサービスも提供している。
- ・2016/6期3Q(2015/7-2016/3)は売上高が前年同期比6.5%増の225.27億円、純利益は同47.2%増の10.78億円となった。商品の拡充、スタッフの販売能力の向上などから3部門は全て増収。主力のDIY用品部門の売上高は同9.9%増の120.65億円と堅調で全体売上高の5割以上を占めた。
- ・2016/6通期は売上高が前期比3.9%増の301.55億円、純利益が同18.8%増の12.75億円の予想。同社は、6/30を基準日として1対2の株式分割を実施、7/1に効力が発生すると発表。分割を通じて株の最低投資金額が下げ、流動性向上と投資家層拡大から株価の動向に注目したい。(表)



◇ 福山コンサルタント (9608)

- ・1949年創業。交通、地域、環境、道路、リスク予測や建設の6分野に関わる社会資本整備の点検・診断・対策を行う。また、ビル、高速道路、鉄道、橋梁の設計ならび健全度診断を手掛ける。
- ・2016/6期3Q(2015/7-2016/3)は売上高が前年同期比3.5%増の23.84億円、純利益が▲1.6億円と前年同期の▲2.62億円から赤字幅が大きく縮小した。橋梁や道路などインフラの長寿命化対策、交通センサ関連業務の受注が順調に推移したほか、防災・減災の関連事業なども好調だった。
- ・2016/6通期の業績見通しについて、会社は売上高を従来予想の63億円から64.5億円に上方修正、純利益が従来予想の1.7億円から2.6億円に引き上げた。道路交通センサ業務、老朽化対策業務などの受注増加が通期業績に寄与する見通し。また、1,000株以上の株主に3,000円相当の「クオカード」を贈呈し、通期の配当は従来計画の15円を3円増配して18円に修正した。(表)



◇ インドフード・サクセス・マクムール (INDF IJ)

- ・1990年に設立した食品大手、インドネシア財閥サリムのグループ企業。インスタント麺・乳製品・調味料・スナック類を製造・流通、イスラム教徒向けの食品も製造している。
- ・2016/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比10.0%増の16兆5,158億 IDR、純利益は同24.8%増の1兆855億 IDR。4事業は全て増収、3事業のEBIT マージン(利払前・税引前利益率)が改善。
- ・新聞報道によれば、同社 CEO は「2016年に入り、インドネシア国内のマクロ経済環境が改善している」と述べ、継続的な業績改善が期待される。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比10.2%増の70兆6,090億 IDR、純利益が同32.4%増の3兆9,300億 IDR である。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭